（様式第１号）

**参加表明書**

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　　大西　一史　様

代表者職・氏名

　下記の業務について、公募型プロポーザル方式による選定・特定手続きへの参加を表明します。

　なお、参加表明書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

（業務名）　熊本市多文化共生交流イベント「台湾の日」業務委託

（様式第２号）

**参加資格審査調書**

１　件名　熊本市多文化共生交流イベント「台湾の日」業務委託

２　参加資格要件

次の(1)から(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(9)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿令和 7・8 年度(2025・2026 年度)に登録されている者であること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

(10)本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たす者であること。

**【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名  ※業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合には、うち１組合員でも(9)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。 |  |

令和７年（2025年）　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

（様式第３号）

**会社概要書**

商号又は名称

代表者職氏名

【会社概要】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設　　立 |  | | 資本金 |  | |
| 主な事業 |  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
| 売 上 高 | 区分 | | 直前2年度分決算  (千円) | 直前１年度分決算  (千円) | 直前2ケ年の平均  (千円) |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 合　　　　　　計 | |  |  |  |
| 常勤職員数 | 技術職員(情報技術) | 技術職員(左以外) | 事務職員 | その他の職員 | 合　　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

【本業務の担当を予定している部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本店又は支店等の  所在地 |  | | |
| 本店又は支店等の  名称 |  | 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者 |  | 所属部署 |  |
| 電話番号 |  | | |
| 電子メールアドレス |  | | |

（様式第４号）

**技術提案書**

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　　大西　一史　様

代表者職・氏名

　下記の業務について、技術提案書を提出します。技術提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

（業務名）　熊本市多文化共生交流イベント「台湾の日」業務委託

（様式第５号）

**同種業務・類似業務の実績**

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 同種業務・類似業務名・業務内容 | 契約金（円） |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】 |  |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】 |  |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】 |  |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】 |  |

（注１）国又は地方公共団体から直接受注した業務とし、過去５年以内に履行が完了した同種業務又は類似業務を記載すること（技術提案書等の提出日までに履行が完了したものに限る。）。

（注２）業務の契約書の写し、及び業務概要が分かる書類を添付すること。添付されていない場合、又は提出された書　類では同種業務の実績が判断できない場合は、当該実績を有するとは認めない。

（注３）発注者は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市、〇〇省〇〇局など）

（様式第６号）

**業務の実施体制**

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 |
| 管理責任者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当技術者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当技術者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

（注１）配置を予定している技術者全員について記入すること。

（注２）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注３）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（様式第７号）

**業務の実施方針**

商号又は名称

|  |
| --- |
|  |

　※業務遂行のための実施方針（概要、目的、方針及び重点的な対応を行う視点）を上記枠内に記入。

※提出枚数は１枚を上限とする。

（様式第８号）

**業務の実施手順、スケジュール**

商号又は名称

|  |
| --- |
|  |

　※業務実施手順を示す実施フロー、業務スケジュールを上記枠内に記入。

※提出枚数は１枚を上限とする。

（様式第９号）

**質問書**

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質　問　事　項 | | 質　問　理　由 |
|  | |  |
| 回答を受け取る事務所の  名称・所在地及び担当部署 |  | |
| 担当者氏名 |  | |
| 連絡先電話番号 |  | |
| 電子メールアドレス |  | |